

座間市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法の規定により設置され、次のことを審議していただきます。

～御意見をいただく事項について～

- ① 特定教育・保育施設（保育園、幼稚園、認定子ども園）の利用定員の設定について

※諮問事項

- ② 特定地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）の利用定員の設定について

※諮問事項

- ③ 座間市子ども・子育て支援事業計画の策定又は変更について

※諮問事項

※計画を策定・改定するときに御意見をいただきます。

- ④ 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について

※座間市子ども・子育て支援事業計画の前年度点検評価を行います。

（参考）

子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号） 抜粋

（特定教育・保育施設の確認）

第31条

- 2 市町村長は、前項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは、あらかじめ、第77条第1項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

（特定地域型保育事業者の確認）

第43条

- 3 市町村長は、第1項の規定により特定地域型保育事業（特定地域型保育を行う事業をいう。以下同じ。）の利用定員を定めようとするときは、あらかじめ、第77条第1項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

(市町村子ども・子育て支援事業計画)

## 第 6 1 条

7 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、第 7 7 条第 1 項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

(市町村等における合議制の機関)

第 7 7 条 市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

- (1) 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関し、第 3 1 条第 2 項に規定する事項を処理すること。
- (2) 特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し、第 4 3 条第 3 項に規定する事項を処理すること。
- (3) 市町村子ども・子育て支援事業計画に関し、第 6 1 条第 7 項に規定する事項を処理すること。
- (4) 当該市町村における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること。

## 用語解説

### ・ 認定子ども園

幼稚園と保育園の機能や特徴を併せ持ち、教育と保育を一体的に行う施設。

### ・ 小規模保育事業

満 3 歳児未満の少人数（定員 6 から 19 名）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う保育事業。

### ・ 家庭的保育事業

保育者が、自宅の 1 階などに保育スペースを設置して、満 3 歳に達した日以後 3 月 31 日に達する日までの児童を少人数で家庭的な雰囲気を大切にしながら保育を行う保育事業。

### ・ 事業所内保育事業

事業所の保育施設などで、従業員の満 3 歳未満の子どもと地域の子どもを一緒に保育する事業。

### ・ 居宅訪問型保育事業

保育者が、保護者の自宅で保育を必要とする乳児・幼児を対象に保育を行う事業。